

事業名		事業概要	執行額総額	交付金充当額	支出内訳	所管課評価等
1	物価高騰対応重点支援事業 (商品券配布事業)	物価高騰による家計の負担を軽減するため、全住民を対象に10,000円/人分の全国共通商品券の配付を行いました。 ※本交付金活用として商品券10,000円の内、8,000円分を充当	11,503,371の内、 9,265,371	7,764,000	【全体】 商品券 11,190,000円 消耗品費 11,418円 通信運搬費 301,128円 手数料 825円 計11,503,371円 【本交付金対象分】 商品券 8,952,000円 (8,000円×1,119人) 消耗品費 11,418円 通信運搬費 301,128円 手数料 825円 計9,265,371円	町内の商店店舗数・職種等が限られている本町の地域性を勘案し、昨年度も実施した全国共通商品券の配付を通じて、物価高騰による家計負担の軽減に寄与できたものとして評価しています(総務財政課)。 【参考：商品券発行部数等】 商品券：10,000円/人 対象人数：1,121人 (R5.12.1基準) 振興券送付人数：1,119人 商品券配付率：99.8%
2	令和五年度京都府笠置町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰による負担を軽減するため、「住民税非課税世帯」もしくは「令和5年1月～12月の収入が減少し住民税非課税相当の収入になった世帯(家計急変世帯)」を対象に、低所得の方々の生活を維持することとして、7万円/世帯を給付しました。	13,871,674	13,871,674	給付金 13,720,000円 消耗品費 39,435円 通信運搬費 28,019円 振込手数料 22,220円 システム改修 62,000円	給付実績からも分かるように、本事業に対するニーズの高さが窺え、住民税非課税世帯に対する物価高騰による家計負担の軽減に寄与することができたと評価しています(保健福祉課)。 【参考：給付実績】 対象世帯数：203世帯 (R5.12.1基準) 給付実績世帯数：196世帯 給付率：96.6% ※家計急変世帯に対しては給付実績はありません。
3	令和五年度京都府笠置町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	物価高騰による負担を軽減するため、「住民税均等割のみ課税世帯」を対象に、低所得の方々の生活を維持することとして、10万円/世帯を給付しました。	3,850,816	3,850,816	給付金 3,800,000円 通信運搬費 6,636円 振込手数料 4,180円 システム改修 40,000円 ※令和6年度に一部支出繰越し 給付金 200,000円 振込手数料 220円 事業費計 4,051,036円	給付実績からも分かるように、本事業に対するニーズの高さが窺え、住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰による家計負担の軽減に寄与することができたと評価しています(保健福祉課)。 【参考：給付実績】 対象世帯数：40世帯 (R5.12.1基準) 給付実績世帯数：40世帯(事業終了時) 給付率：100%
4	令和五年度京都府笠置町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(こども加算分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行うこととして、住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の児童に対し、5万円/人を給付しました。	991,140	991,140	給付金 950,000円 通信運搬費 1,260円 振込手数料 880円 システム改修 39,000円 ※令和6年度に一部支出繰越し 通信運搬費 84円 事業費計 991,224円	給付実績からも分かるように、本事業に対するニーズの高さが窺え、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰による家計負担の軽減に寄与することができたと評価しています(保健福祉課)。 【参考：給付実績】 対象者数：19人 (R5.12.1基準) 給付実績人数：19世帯 給付率：100%